

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	8,198,285	11,116,802	34,109,324
経常利益 (千円)	1,925,131	2,739,662	7,363,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,287,316	1,801,345	4,836,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,377,863	1,686,945	5,345,096
純資産額 (千円)	32,856,682	36,908,621	36,139,809
総資産額 (千円)	45,090,902	53,141,683	52,664,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.17	29.63	79.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	65.7	64.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともに好況が継続する中、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野を中心に総じて好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比29億18百万円(35.6%)増の111億16百万円、営業利益は同8億13百万円(43.0%)増の27億05百万円、経常利益は同8億14百万円(42.3%)増の27億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億14百万円(39.9%)増の18億01百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工(単体)

半導体・FPD分野向け加工などを中心に期初計画を上回るペースで推移したことに加え、スポット受注の大型プラント工事の収益貢献もあり、当セグメントの売上高は前年同期比24億57百万円(38.3%)増の88億71百万円、セグメント利益(経常利益)は同7億24百万円(45.5%)増の23億15百万円となりました。

② 国内子会社

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)では、自動車や建設機械部品の加工用切削工具向け受注が堅調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比82百万円(14.8%)増の6億35百万円、セグメント利益(経常利益)は同42百万円(30.4%)増の1億81百万円となりました。

③ その他

溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントについては、海外子会社が計画を上回るペースで増収基調で推移し、売上高の合計は前年同期比3億79百万円(30.8%)増の16億09百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同95百万円(40.7%)増の3億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は531億41百万円となり、前連結会計年度末比で4億77百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が1億83百万円増加したことや、有形固定資産の増加などにより固定資産が2億94百万円増加したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、162億33百万円と前連結会計年度末比2億91百万円減少いたしました。これは未払法人税等の減少などにより流動負債が1億26百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が1億65百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は369億08百万円と前連結会計年度末比7億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億89百万円などによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末比0.8ポイントの上昇)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前連結会計年度末比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値と比較しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は221,587千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	2018年4月1日から 2023年3月31日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	63,200,000	63,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	—	63,200,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,790,000	607,900	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	63,200,000	—	—
総株主の議決権	—	607,900	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100	—	2,405,100	3.81
計	—	2,405,100	—	2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,063	7,934,456
受取手形及び売掛金	※1 11,654,651	※1 13,137,240
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	1,658,501	1,401,541
原材料及び貯蔵品	1,235,714	1,398,460
その他	213,712	305,999
貸倒引当金	△54,877	△52,615
流動資産合計	25,941,767	26,125,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,871,984	10,037,665
機械装置及び運搬具（純額）	3,941,682	3,936,772
土地	8,246,264	9,049,854
その他（純額）	2,529,845	2,018,786
有形固定資産合計	24,589,776	25,043,079
無形固定資産	260,876	259,555
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,900,153	1,742,274
貸倒引当金	△28,254	△28,308
投資その他の資産合計	1,871,899	1,713,965
固定資産合計	26,722,552	27,016,600
資産合計	52,664,319	53,141,683

(単位：千円)

前連結会計年度
(2018年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(2018年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	※1	1,434,706	※1	1,557,931
電子記録債務		5,991,577		6,380,488
短期借入金	※2	155,700	※2	118,440
1年内返済予定の長期借入金		702,668		685,097
未払法人税等		1,353,319		769,101
賞与引当金		993,476		486,292
その他	※1	3,422,951	※1	3,930,919
流動負債合計		14,054,399		13,928,270

固定負債

長期借入金		1,628,600		1,457,425
退職給付に係る負債		745,418		756,934
その他		96,091		90,432
固定負債合計		2,470,110		2,304,792

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金		2,658,823		2,658,823
資本剰余金		2,293,504		2,293,504
利益剰余金		29,547,929		30,437,351
自己株式		△773,976		△773,976
株主資本合計		33,726,280		34,615,701

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金		41,720		42,241
為替換算調整勘定		406,012		259,622
その他の包括利益累計額合計		447,732		301,864

非支配株主持分

非支配株主持分		1,965,796		1,991,055
---------	--	-----------	--	-----------

純資産合計

負債純資産合計

純資産合計		36,139,809		36,908,621
負債純資産合計		52,664,319		53,141,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,198,285	11,116,802
売上原価	4,979,359	6,933,627
売上総利益	3,218,925	4,183,174
販売費及び一般管理費	1,327,253	1,477,593
営業利益	1,891,671	2,705,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,142	10,108
受取ロイヤリティー	16,667	17,245
受取技術料	4,709	6,246
為替差益	2,026	4,143
その他	10,754	5,026
営業外収益合計	42,300	42,771
営業外費用		
支払利息	3,309	2,978
技術者派遣費用	2,745	2,765
その他	2,785	2,945
営業外費用合計	8,840	8,690
経常利益	1,925,131	2,739,662
特別利益		
固定資産売却益	1,200	2,345
特別利益合計	1,200	2,345
特別損失		
固定資産除売却損	249	1,667
減損損失	—	31,681
特別損失合計	249	33,348
税金等調整前四半期純利益	1,926,083	2,708,658
法人税等	576,715	800,606
四半期純利益	1,349,368	1,908,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,051	106,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,287,316	1,801,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,349,368	1,908,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	521
為替換算調整勘定	27,240	△221,627
その他の包括利益合計	28,495	△221,106
四半期包括利益	1,377,863	1,686,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283,484	1,655,476
非支配株主に係る四半期包括利益	94,378	31,468

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	97,797千円	91,544千円
支払手形	85,200	70,750
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	9,438	103,737

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	397,075千円	580,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	721,944	47.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911,923	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,414,022	553,445	6,967,468	1,230,817	8,198,285	—	8,198,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,117	84,378	133,495	8,663	142,159	△ 142,159	—
計	6,463,140	637,823	7,100,963	1,239,480	8,340,444	△ 142,159	8,198,285
セグメント利益	1,591,295	139,163	1,730,458	235,559	1,966,018	△ 40,887	1,925,131

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△40,887千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△44,675千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,871,266	635,555	9,506,822	1,609,979	11,116,802	—	11,116,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,947	91,835	183,783	14,260	198,043	△ 198,043	—
計	8,963,213	727,391	9,690,605	1,624,240	11,314,845	△ 198,043	11,116,802
セグメント利益	2,315,585	181,419	2,497,005	331,370	2,828,375	△ 88,713	2,739,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△88,713千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△92,039千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円17銭	29円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,287,316	1,801,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,287,316	1,801,345
普通株式の期中平均株式数(株)	60,795,156	60,794,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年8月9日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。